

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年01月15日

計画の名称	災害に強いまちづくりに資する防災・減災対策（強靱化）の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和08年度～令和10年度（3年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	大阪市													
計画の目標	三国東地区土地区画整理事業は、JR新大阪駅、地下鉄東三国駅や阪急三国駅に近接する地域において、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図りながら、密集している老朽木造住宅の移転により、建物の更新を図り、不燃化・耐震化を促進するものであり、平成12年度から事業を進めている。 事業を効果的に推し進めていくことにより、都市基盤施設の整備を進め、市街地の防災性の向上を図るとともに都市の防災骨格を形成することで、災害時に都市機能を早期復旧し、市民生活の安全・安心に寄与する災害に強いまちづくり行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,469	A	2,469	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R8当初)	(R9末)	(R10末)
1	災害時における緊急輸送活動を迅速かつ効果的に実施するために、道路啓開開始可能性を令和8年度当初の90％から令和10年度末に100％となるように整備を推進する。 街路事業における緊急交通路及び避難路の路線整備延長を道路啓開開始可能性として算出する。 道路啓開開始可能性＝（目標年次（令和10年度末）における計画対象の都市計画道路の用地空間確保面積／計画対象の都市計画道路面積）×100（％）			
		90%	95%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	三国東地区	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市	■	■	■			2,469	1.06	-
											小計						2,469		
											合計						2,469		